

件などを考え、日常生活圏施設、広域圏施設のいずれであるかを留意し、体系的整備計画を図る必要があり、次の点をあげ、その設置促進並びに運営の効率化を図った。

- ① 生がい教育研究協議会、公民館訪問等により、理事者をはじめ、教育行政関係者に社会教育施設についての理解を深め、社会教育施設の設置促進を図った。
- ② 公民館については「基準」による市町村における配置計画の樹立をはじめ新増築等をすすめた。本年度は公民館10館（中央公民館3館地区館7館）を新増築した。また、公民館の職員の適正配置などを検討し、その増員を図るよう助言指導した。公民館 236館中の職員数は昭和52年10月1日現在専任、兼任、非常勤を含めて、799人

- で1館当たり3人強となったが、専任化を図る必要がある。
- ③ 公民館管理運営研究協議会、公民館職員研修会をはじめ、県公連関係の研修会を通じ公民館運営の効率化をすすめた。
 - ④ 県少年自然の家の食堂の増築を図り、県海浜青年の家の公舎を新築し、また、集いの広場の舗装などその整備を図った。
 - ⑤ 国立那須甲子少年自然の家の建設のための協力事業をすすめ、昭和53年7月事業開始となった。
 - ⑥ 図書館、博物館については計画的な設置の促進を図るよう助言、指導した。

2 公民館数、職員数

教育事務所別

公 民 館 の 設 置 状 況

(52.10.1現在)

管内別	区分 市町村数	学校数 (公立 本校)		公 民 館 数					類 (部落 似館・ 集会場 等) 施設	本館(中央館・地区館)・分館の施設内容																		
		小 学 校	中 学 校	中 央 館	地 区 館	計	分 館	合 計		基準以上のもの (建物延面積 330㎡以上)									基準以下のもの									
										中 央 館			地 区 館			分 館			中 央 館			地 区 館			分 館			
										独 立	併 計	計	独 立	併 計	計	独 立	併 計	計	独 立	併 計	計	独 立	併 計	計	独 立	併 計	計	
										新 築	転 用		新 築	転 用		新 築	転 用		新 築	転 用		新 築	転 用		新 築	転 用		新 築
50年度	90	565	262	88	136	224	222	446	1,899	59	10	14	83	54	16	13	83	26	—	1	4	5	7	19	27	53	196	
51年度	90	567	261	88	141	229	218	447	2,070	60	9	14	83	59	12	15	86	28	—	1	4	5	8	25	22	55	190	
52年度	90	562	254	89	147	236	214	450	2,173	59	10	16	85	65	16	15	96	25	—	1	3	4	9	25	17	51	189	
県北	17	123	43	16	38	54	59	113	613	8	4	4	16	14	5	8	27	10	—	—	—	—	2	2	7	11	49	
県中	18	143	63	18	34	52	83	135	351	17	1	—	18	30	3	—	33	5	—	—	—	—	—	1	—	1	78	
県南	12	52	18	12	1	13	27	40	198	10	1	1	12	—	—	—	—	5	—	—	—	—	1	—	—	1	22	
会津	21	100	51	21	27	48	21	69	412	15	2	3	20	3	4	3	10	1	—	—	1	1	—	13	4	17	20	
南会津	7	20	12	7	5	12	—	12	128	3	2	2	7	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	
相双	14	54	27	14	7	21	24	45	271	6	—	5	11	3	3	1	7	4	—	1	2	3	—	—	—	—	20	
いわき	1	70	40	1	35	36	—	36	200	—	—	1	1	11	1	3	15	—	—	—	—	—	6	9	5	20	—	